

The Chamber News

2023

令和5年4月号 No.851 (令和5年4月15日発行)

がまごおり



No.851

発行所 蒲郡商工会議所 〒443-8505 愛知県蒲郡市港町18-23
TEL.0533-68-7171 FAX.0533-68-0339
WEB <https://www.gamagoriccl.or.jp/>
E-mail info@gamagoriccl.or.jp

編集発行人 山下 英孝
印刷所 有限会社 水野印刷工業 〒443-0045 愛知県蒲郡市旭町9-9

地元就職を希望する大學生と企業とのより深いコミュニケーションを図るため、令和6年3月卒業予定の学生と企業の人事担当者が個別に面談できる「東三河合同企業研究フェアNo.3」を、去る3月15日、ロワジールホテル豊橋において、東三河の商工会議所・商工会の合同で開催しました。当日は、参加企業77社に対して多くの学生が参加し、企業の説明を熱心に聞いていました。

「東三河合同企業研究フェアNo.3」開催



INDEX

- ▶ 常議会・議員総会開催報告 — 2・3
- ▶ 議員の職務を行う者の異動 — 3
- ▶ 健康経営優良法人に認定されました — 4
- ▶ 労働保険の事務代行をご活用ください — 4
- ▶ 部下後輩育成セミナー参加者募集 — 4
- ▶ 会議室等の予約について — 4
- ▶ 商工会議所福祉制度キャンペーンについて — 4
- ▶ 令和5年度雇用保険料率のご案内 — 5
- ▶ 青年部活動報告 — 6
- ▶ 職場のかんたんメンタルヘルス — 6
- ▶ 潮流を読む — 7
- ▶ 商工会議所LOBO調査結果 — 8
- ▶ 5月の定例相談日 — 10
- ▶ 公式LINEお友だち募集中 — 10



2023

健康経営優良法人
Health and productivity

プライト500

蒲郡商工会議所は、健康経営優良法人
2023(プライト500)に認定されました。



メールマガジン

購読無料 毎月1日発行予定

ご登録は
ホームページより

<https://www.gamagoriccl.or.jp/>



蒲郡INNOVATION HUBを目指して

第359回常議員会・第145回通常議員総会を開催
令和5年度事業計画・収支予算等を原案通り可決



去る3月22日、ホテル竹島コンベンションホールにおいて第359回常議員会・第145回通常議員総会を開催し、次の議案が審議され原案通り可決されました。

議 題

議案第1号 第Ⅲ期アクションプランに関する件

議案第2号 令和5年度事業計画並びに一般会計・特別会計収支予算承認に関する件

議案第3号 小規模企業振興委員の委嘱に関する件

議案第4号 小規模事業者経営改善資金審査委員の委嘱に関する件

議案第5号 本所定款の一部改正に関する件

議案第6号 本所就業規則、給与規程の一部改正に関する件

議案第7号 本所育児・介護休業規程の廃止と新規程に関する件

議案第8号 会員加入承認に関する件
議案第9号 常議員1名補充選任に関する件

報告事項

- ・健康経営優良法人2023（ブライツ500）の認定について
- ・令和5年度蒲郡市に対する各種施策要望の回答書について
- ・景況調査について
- ・会館会議室の予約システムについて
- ・三河観光GON 家康公グルメ第2弾について
- ・適正な価格転嫁の実現に向けた取組について
- ・参与の変更について
- ・ワーキングEGG利用規則の一部改定について
- ・議員の職務を行う者の異動について

令和5年度事業計画

基本方針

新型コロナウイルス感染症は、第6波から第8波へと感染の波を繰り返す中、経済活動は再開されましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレ、円安などにより、エネルギー関連の値上げや原材料、食品、生活必需品などの値上げも繰り返され、1年を通して社会・経済に大きな打撃を与えました。

このような状況において、本所では、新型コロナウイルス感染症の相談窓口の開設、事業者の相談に寄り添った伴走型支援、専門アドバイザーによる支援、前年に引き続いての3回目のワクチン職域接種を行い、新型コロナウイルス感染症により影響を受ける事業者への支援強化を行ってまいりました。

迎える令和5年度も、新型コロナウイルス感染症と共存しながらの経済活動が予想されますが、デジタル化の進展やカーボンニュートラルなどの変化の波をイノベーション創出の契機と捉え、2025年の長期ビジョンで掲げた「蒲郡 INNOVATION HUB」の実現に向けて、変革に挑戦する地域の事業者の皆様を強力にサポートする第Ⅲ期アクションプランを展開してまいります。

具体的には、アフターコロナに向けた資金繰りや補助金・助成金申請等の支援並びにコロナ禍を乗り越える事業展開に向けた計画策定の相談に対応してまいります。

また、「ワーキングEGG」を核とした創業・新事業展開の支援やサーキュラーエコノミーの実装やカーボンニュートラル経営の推進、産官学連携の推進に取り組み、地域企業のイノベーション促進を図ってまいります。

その他、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、働く人の健康づくりの推進、蒲郡ベンチャーアートプロジェクトをはじめとするシテイセールス事業の推進、

道路・港湾の整備促進など地元産業界から強い要望があるインフラ整備や新型コロナウイルスで影響を受けている事業者に対する支援策の拡充等を実現すべく、国・県・市等への積極的な要望活動を引き続き実施してまいります。

重点取組としましては、情報発信力の更なる強化を図ってまいります。市内の繊維や繊維ロープ、観光資源、みかん、深海魚など魅力ある産業界の情報も適切なタイミング・手法により提供して、蒲郡全体の経済環境の活性化を図ってまいります。また、当所の活動やサービスの情報などを随時提供して、利用しやすい・頼りになる会議所を目指し会員の組織率向上を図ります。

加えて、人材育成にも力を注ぎ、会員企業の経営者又は従業員の皆様が必要となるセミナーを開催して、育成への手助けを強化し、一方で、当所職員のスキルアップも推進して頼りにされる会議所を目指してまいります。

会員の皆様から地域総合経済団体として、「頼りにされ、信頼される商工会議所」を合言葉に、これからの一年間、地域産業の振興発展のため全力を尽くしてまいります。引き続き格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

重点項目

産業振興政策提言・要望

- ・地域活性化に向けた将来像の共有化

人材の流動化とアウトソーシングは
総合人材ビジネスのアクティバーから...

— Agreement Creation Trust 調和と創造と信頼 —

株式会社 アクティバー
アクティバーグループ

◆人事システムの効率化
◆企業の合理化をお手伝い

〒0532-65-8080 ☎0533-69-2228

■本社 豊田市中央通り1番地101
■蒲郡市玉野町1番7号7F
■津島市大原町1番1000号 都立平至2F ユー 300110

交通ルートはこちら

金融支援 経営支援
地域事業者のみなさまをサポート！

資金繰りのこと、経営のことなど、お気軽にご相談ください！
相談は無料です！

☎0120-454-754

認定信用保証協会

- ・環境保全
- ・調査情報活動
- ・その他事業

- ・1メーション)の推進
- ・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進
- ・商工会議所の運営基盤の強化
- ・財政基盤の強化
- ・局体制・会員組織の強化
- ・会員サービス向上に向けた事務

- ・中小企業相談所事業
- ・地域連携商談会事業
- ・IT活用支援事業

- ・東三河広域経済連合会健康な地域社会創造プロジェクト委員会の運営
- ・癒しとアンチエイジングの郷推進協議会の運営

- ・働く人の健康づくりの推進
- ・アンチエイジングサービス事業化の促進
- ・まちなかの賑わい・活性化
- ・観光産業の振興
- ・商業活性化事業の推進

- ・プロモーションの促進
- ・地場産業の活性化(三河産地)
- ・オープンイノベーションの促進
- ・地域の中核産業の成長促進

- ・福利厚生支援事業の強化
- ・人材マッチング支援
- ・人材育成の支援
- ・ひとつづくり事業
- ・蒲郡市に対する各種施策要望の強化
- ・インフラ整備促進等に関する要望の強化

令和5年度 特別会計予算総括表

特別会計区分	(単位：千円)		
	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減
中小企業相談所	58,080	59,590	△1,510
会館運営	57,675	51,500	6,175
労働保険事務組合	6,100	5,600	500
共済事業	46,600	48,000	△1,400
退職給与積立金	75,241	69,801	5,440
産業力向上支援事業	8,400	8,400	0
コワーキングスペース運営事業	1,580	1,580	0
一店逸品発掘事業	1,750	1,970	△220
専門アドバイザー支援事業	1,560	1,560	0

令和5年度 一般会計収支予算

科目	(単位：千円)		
	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減
1 会費	40,435	43,680	△3,245
2 事業収入	24,620	40,150	△15,530
3 交付金	4,500	4,500	0
4 雑収入	200	200	0
5 繰入金	1,000	1,000	0
6 繰越金	9,600	9,000	600
合計	80,355	98,530	△18,175

支出の部

科目	(単位：千円)		
	本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減
1 事業費	22,270	37,430	△15,160
2 管理費	34,935	35,950	△1,015
3 繰出金	17,150	17,150	0
4 積立金	4,000	6,000	△2,000
5 予備費	2,000	2,000	0
合計	80,355	98,530	△18,175



森充弘氏

が就任。
より、イオン蒲郡店長の森充弘氏
イオン蒲郡店前店長 山田章光氏
一号議員イオンリテール株式会社

議員の職務を 行う者の異動を



Your IP in Good Hands
尾崎特許事務所
OZAKI Patent Firm

井理士 尾崎隆弘
井理士 杉田一直

〒443-0057 愛知県蒲郡市中央本町11-1-14

TEL : 0533-66-1847 FAX : 0533-66-1848 Email : info@patoza.com



伊藤光学工業株式会社

眼鏡レンズ・コンタクトレンズ・光学機能部品製造
〒443-0041 愛知県蒲郡市宮内町3番19号
TEL(0533)69-3311(代) FAX(0533)67-3188
http://www.itoopt.co.jp/

伊藤光学グループ

- 東海精密工業株式会社 愛知県蒲郡市 光学ガラスの設計・製造・販売・コーティング
- 株式会社ディー・エス・エル 東京都墨田区 メガネレンズ小売店への販売
- 株式会社伊藤オプティカル 愛知県蒲郡市 メガネの小売店(メガネで遊ぶ)Ibg
- 株式会社エツミ光学 福井県鯖江市 眼鏡レンズ・サングラスなどのコーティング

健康経営優良法人に
認定されました

本所は、健康経営優良法人認定制度の中小規模企業部門において「健康経営優良法人2023（フライント500）」に認定されました。健康経営優良法人は7年連続、フライント500は3年連続での認定となります。



健康経営優良法人認定制度とは

地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。本制度では、「大規模法人部門」と「中小規模法人部門」の2部門により「健康経営優良法人」を認定しています。

フライント500とは

健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）の中から「優れた企業でかつ地域において健康経営の発信を行っている企業」として優良な上位500法人に対して認定されます。

労働保険の事務代行を
ご利用ください

労働保険事務組合とは

労働保険事務組合とは、事業主の委託を受け、労働保険料の納付や労働保険の各種届出を事業主に代わって行うことができる厚生労働大臣の認可を受けた団体で、本所では、労働保険事務組合を設置し、会員サービスの一環として労働保険事務を代行しています。

委託した場合のメリット

- ・事業主、家族従事者、法人の役員も、労災保険に特別加入できます。
- ・労働保険料の額にかかわらず年3回に分割納付できます。
- ・事業主の行う事務処理の負担が大幅に軽減されます。

事務委託できる方

本所の会員企業で、次の労働者数を満たす企業

- ・金融 保険 不動産 小売業
…：常時50人以下
- ・卸売業 サービス業
…：常時100人以下
- ・それ以外の業種
…：常時300人以下

事務委託料

概算保険料の4.7%
(最低5,500円)

お問合せ

蒲郡商工会議所
労働保険事務組合
☎05333687171

成功例から学ぶ！部下後輩
育成セミナー参加者募集

これからの変化社会において、組織は自律型人材の育成が欠かせなくなっています。そうした中、東三河地区の複数企業でも実績が出ているfoggの方程式を基にした「自律型若手人材への育成」についてお伝えします。部下後輩育成における新たな基軸を考えましょう。

日時 令和5年5月23日(火)
午後2時～午後4時
場所 蒲郡商工会議所
イベントホール(2F)
定員 25名
会費 会員 3,000円
非会員 6,000円
お問合せ 蒲郡商工会議所
中小企業相談所

☎05333687171

会議室等の予約について

本所では、利用者の利便性の向上を図るため、令和5年4月1日より会議室等の予約方法をWEB予約に変更しました。

これにより、空き会議室等をWEBページから確認し、仮予約・予約キャンセルができるようになりました。



WEB予約は、
本所ホームページ
の予約カレンダー
からできます。

商工会議所福祉制度
キャンペーンについて

ベストウイズクラブでは、「福祉制度キャンペーン」を5月1日～6月30日に実施します。

ベストウイズクラブとは、商工会議所共済制度・福祉制度の普及・推進を目的とし全国各地の商工会議所とアクサ生命保険株式会社により運営されている組織です。また、商工会議所福祉制度とは、事業主・従業員の保障や退職金の準備、健康経営など従業員の健康づくりに応えるものです。

本キャンペーンは、福祉制度を、よりご理解いただき会員事業所の福祉向上にお役立ていただくために実施するもので、期間中に商工会議所職員とアクサ生命保険株式会社の担当推進員がお伺いする際には、ぜひご協力いただきますようお願い申し上げます。

商工会議所共済制度
口座振替のお知らせ

4月20日(木)
が口座振替日です。

振替日が近くなりましたら、
ご確認をお願いいたします。

海に開かれた落ち着いた雰囲気的空間

Gama Cafe & Bakery

Produced by Gaimagot Classic Hotel



オリジナル食パンの
ご予約は
WEBからが便利です。
24時間ご予約受付中

会議・セミナーに
コーヒーのお届けや
お弁当の手配も
承っております。



ゆたかな地域社会づくりに奉仕する

地元とともに——
蒲郡信用金庫

理事 長 竹田 知史

蒲郡市神明町4番25号

TEL (0533)69-5311

https://www.gamashin.co.jp/



令和5年度雇用保険料率のご案内

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりです。

- ・失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに6/1,000に変更になります（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は7/1,000に変更になります）。
- ・雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）は、引き続き3.5/1,000です（建設の事業は4.5/1,000です）。

事業の種類	負担者	②事業主負担		①+② 雇用保険両率
		①労働者負担 (失業等給付・育児休業 給付の保険料率のみ)	失業等給付・育児休業 給付の保険料率	
一般の事業	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
(令和4年10月～)	5/1,000	8.5/1,000	5/1,000	13.5/1,000
農林水産・ 清酒製造の事業	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	17.5/1,000
(令和4年10月～)	6/1,000	9.5/1,000	6/1,000	15.5/1,000
建設の事業	7/1,000	11.5/1,000	7/1,000	18.5/1,000
(令和4年10月～)	6/1,000	10.5/1,000	6/1,000	16.5/1,000

(枠内の下段は令和4年10月～令和5年3月の雇用保険料率)

素敵な街創りのパートナー



小池商事株式会社

代表取締役 小池 高弘

蒲郡市中央本町9番6号

電話 0533-68-5101(代表)



株式会社 金とび志賀 **0120-490-160**

〒443-0032 愛知県蒲郡市丸山町4-38 <http://www.kintobi.co.jp>

文具&OA機器のトータルアドバイザー

株式会社 鈴木文具

OA機器・オフィス用品はBMセンターへ

蒲郡旭町7-17 ☎ (0533) 69-3348

SASAYA GROUP

Sasaya 海鳥流流

ささ屋

ササヤグループ



仕出し弁当承ります

〒443-0048 愛知県蒲郡市橋町

21-17 聖コーラス1F 店舗C号

TEL / 0533-68-8847 FAX / 0533-68-8847

株式会社

笹やGroup



3月例会 令和4年度卒業式 卒業LIVE「RESTART」を開催



去る3月13日、蒲郡クラシックホテルを会場に、3月例会令和4年度卒業式「卒業LIVE「RESTART」」を開催しました。本例会は、本年度50歳となり卒業を迎える武田政義君・稲吉正仁君・上村尚弘君・柳澤義哲君・黒田孝弘君・皆見幸君・米本健作君・大町修正君・河井善史君・市川敏行君・加藤靖幸君・小野田直之君・牧春信君・小田直宏君の合計14名を送り出すため、75名の参加者が集まりました。

先輩への感謝を伝える場として、会員拡大委員会（高田和則委員長）が企画した例会では、記念パーティーを開催し、その後「卒業LIVE「RESTART」」のテーマのもと、竹内会長が令和4年4月に所信表明された「ロックンロール」の熱い思いを歌にして、卒業生に向けてバンドの生演奏を行いました。

ライブでは会員拡大委員会メンバーによる生バンド演奏の迫力に圧倒されるとともに、高田委員長をはじめとしたメンバーの熱い歌声と演奏に会場は大変な盛り上がりで熱気に包まれました。バンド演奏後には会長から卒業生に記念品が渡され、記念撮影が行われました。卒業生からは一人ずつお礼のあいさつもあり、メンバー一同で感謝を伝えることのできた例会となりました。また、卒業式の後には竹内会長お疲れ様動画も流れ、竹内会長のもと、無事に1年を終えることができました。



職場のかんたんメンタルヘルス

「叱るとき鉄則」

一人でも部下がいれば、「叱る」という場面に悩まされることがあると思います。基本的に「叱り方」には、大きく分けて二つの方法があります。

- (1) 皆の前で叱る
- (2) 一人のときに叱る

皆の前で叱るのはハラスメントに抵触しないだろうかと不安に思う人も少なくないかもしれませんが、「一人のときに叱る」場合に、ハラスメント相談が多いのも事実なのです。この違いをお伝えしたいと思います。

例えば、皆が守るべき「社内ルール」や「就業規則」から明らかに逸脱している場合は、皆の前で叱っても何ら問題ありません。むしろその方が、現場の士気を下げずに済みます。大した理由もないのに頻繁に遅刻してきたり、書類などの提出期限を守らないなど周りの人たちも迷惑を被ったり、よい気持ちがないことをあえて代弁することとは大切な役割です。この場合は陰で注意してもほかの人には分からず、「なんで注意しないのだろう」という不満が募り、「あのような態度が許容されるなら自分も……」と負の連鎖につながりかねません。

反対に、個人的な問題を含んでいる場合は、個別に対応

しましょう。しかし、個別や別室に呼んで叱るかどうかは、あくまでもケースバイケースです。なぜなら、最近は「二人きりになるのが怖い」「別室に呼ばれるのが嫌」という相談が多いのです。いずれも恐怖感が募るという理由です。

これには、環境やそもそもの関係性が大きく影響するところろです。それならばどうすればよいか。相手に確認を取ることです。「〇〇の件で話をしたいのですが、ここでよいですか？それとも場所を移しますか？」と確認することが大切です。相手からの明確な答えがあるかどうかは別として、こうしたプロセスを踏むことが大切なポイントです。

そして、いずれにも注意点があります。それは「人格否定をしない」ことです。行動について「〇〇してください」と強く言っても構いませんが、「本当にだらしないやつだな」などとその人自身に言及するような発言は避けましょう。たとえソフトな言い方をしたとしても、ハラスメントと言われてしまいかねません。

日本メンタルアップ支援機構
代表理事 大野 萌子



潮流を読む

「生産性向上に裏付けされた 実質賃金の引き上げの実現に向けて」

2023年春闘では、約40年ぶりの高インフレの発生や深刻な人手不足を受け、大企業を中心に高水準の賃上げが実現する可能性が高まっている。大和総研のエコノミストのレポートで、「2022年で2%程度だった定昇込みの賃上げ率は2023年に3%台に乗せる可能性もある」としているが、同時に「高水準の賃上げが実現したとしても、物価上昇率を上回らなければ家計の生活は豊かにならない」としている。この意味で現在の大企業を中心とする物価上昇への対応としての賃上げではなく、日本企業が生産性向上に裏付けされた実質賃金の引き上げを今後実現することが重要であろう。そのためには、実質賃金が長年上昇してこなかったことに対して、同レポートが指摘している以下の五つの問題を再認識し、それらの解決に向け官民一体で本格的に取り組んでいく必要がある。

まず「2000年1・3月期以降の1人1時間あたり（マンアワーベース）の実質賃金の推移を日米独で比較」すると、「日本の賃金上昇率は米国やドイツに見劣りする」

としている。その要因は、企業が付加価値（≠粗利益）のうちどれだけ従業員の人件費として分配したかという「労働分配率」は、「2010年代末から日本の実質賃金を押し上げている一方、日本の労働生産性の伸び率は米国よりも低く、「ドイツと同程度である」としている。しかし、日本はドイツよりも総労働時間が減少し、物価が下落してきたという課題を抱えている。これは、デフレ下で日本企業の価格支配力が低下し、企業努力が「高付加価値化」（プロダクトイノベーション（≠商品開発））よりも「コストカット（≠費用削減）」「プロセスイノベーション（≠業務改革）」に注がれたことを意味する。今後、日本でインフレが定着すれば企業の価格支配力が回復し、企業努力が高付加価値化へとシフトするなど成長力の強化が期待される。

次に日本の交易条件（≠貿易での稼ぎやすさを示す指標）の悪化があるとしている。この点について「2000年初めに30ドル/バレル程度だった原油価格（WTIベース）は直近で70・80ドル/バレル台で推移するなど、この20年

超で幅広い資源価格が上昇したことを挙げている。その結果、資源輸入国である日本では交易条件が悪化し、実質賃金の原資となる所得が海外に流出した。日本は2050年のカーボンニュートラル実現を目指しているが、化石燃料への依存度の低下は間接的に実質賃金の引き上げにつながるとみられる。

三つ目に、「日本の労働生産性上昇率は米国やドイツに比べ資本のプラス寄与が小さい。有形資本では非ICT投資が少なく、無形資本では特に人材投資（OJTは含まれない）で見劣りする」ことを挙げている。2008年にはリーマン・ショックに端を発する世界金融経済危機が発生し、人材投資は日本だけでなく欧米主要国でも削減された。しかしながら欧米主要国ではその後回復し、特に非製造業ではリーマン・ショック前を上回る水準にある。一方、「日本の非製造業では人材投資GDP比が2010年代前半まで低下を続け、その後も低迷したままである」としている。岸田政権は人材投資の促進を重要課題の一つに位置付けており、総合経済対策では「人への投資」の施策パッケージを5年間で1兆円に拡充した。欧米主要国でも人材投資が促進されており、例えばフランスでは、職業安定所がITスキルをオンラインで提供する会社と提携し、コースや資格の認証を提供している。日本の支援策が欧米主要国との比較などにおいて十分な規模や内容なのか検

討し、必要な施策を講じる必要があるだろう。

四つ目に「労働生産性の『水準』に目を向けると、日本は主要先進国の中で最低である」ことを挙げている。とりわけ非製造業で課題が多く、2000年以降に生産性が低下した業種も少なくない。非製造業の14業種のうち、宿泊飲食や電気ガス水道など4業種では人口減少の影響を調整しても需要が減少しており、生産性も低下している。他方で、保健衛生では高齢化などを背景に需要が増加しているにもかかわらず、生産性が低下している。各業種の実情を踏まえ、たきめ細かな対応策を、官民を挙げて幅広く、粘り強く講じる必要がある。

最後に「日本では、可処分所得ベースの実質賃金が、社会保険料の増加によりほとんど上昇しなかつたことにも留意する必要がある。生産性向上を背景に実質賃金が上昇しても、手取りの所得の増加にあまり結び付かないという状況が続いている」ことを挙げている。働き手の生活水準を引き上げる観点からも、給付の効率化や重点化などの社会保障改革の加速も求められる。政府がすでに実行に移しているそうした政策は、生産性向上に裏打ちされた賃金上昇を目指しているものであり、この意味でどの政策もおろそかにはできない。

株式会社大和総研金融調査部
主席研究員 内野 逸勢

Mideco



デザインは
問題解決の
手法です



ISO14001:2004 認証取得

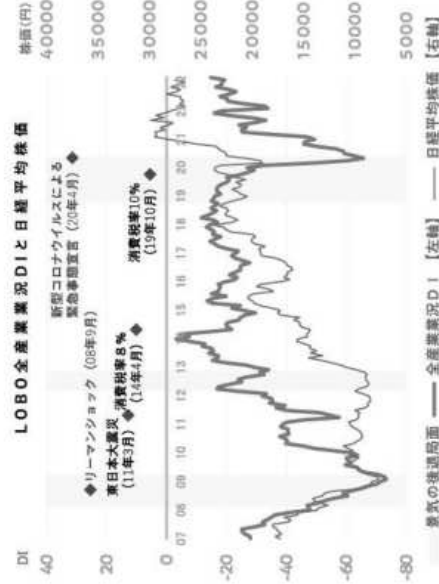
当社は循環型社会を目指して
金属回収に全力を注ぎます。
製鋼原料・非鉄金属
産業廃棄物収集運搬業
産業廃棄物中間処理業



三河物産株式会社
代表取締役 細井 幸一

〒410-0001 香川県豊後3丁目14番地8
電話 0533-86-8138(代) FAX 0533-86-8921

2023年3月の動向



業況DI ※DI=「好転」の回答割合-「悪化」の回答割合

	2022年			2023年			先行き見通し 4-6月
	3月	10月	11月	12月	1月	2月	
全産業	▲32.7	▲20.7	▲16.4	▲18.4	▲18.4	▲19.4	▲14.8
建設	▲23.6	▲29.9	▲22.9	▲27.2	▲25.1	▲31.9	▲24.5
製造	▲25.0	▲20.1	▲16.2	▲14.2	▲15.9	▲18.4	▲18.9
卸売	▲33.3	▲21.1	▲20.3	▲16.3	▲17.3	▲16.4	▲22.4
小売	▲40.9	▲29.4	▲23.9	▲32.1	▲27.1	▲25.9	▲19.5
サービス	▲39.0	▲8.1	▲4.5	▲7.0	▲8.8	▲8.6	▲2.2

業況DIは、コロナ禍からの活動回復が進み、改善。先行きは、コスト増や外需停滞等から、厳しい見方。

全産業合計の業況DIは、▲14.8 (前月比+4.6ポイント)

サービス業では、マスク着用ルール緩和による消費者意識の変化で、客足が回復した飲食・宿泊業を中心に改善した。小売業では、インバウンド需要の増加により売上が堅調な百貨店を中心に改善した。建設業でも、需要が増加する住宅関連の民間工事に下支えされ、改善した。一方、製造業では、電子部品関連の外需減速で横ばいになり、卸売業では、製造業関連の引き合い減少に加え、保管料等のコスト増も重なり、悪化となった。原材料・エネルギー価格の高騰等によるコスト増や人手不足、度重なる仕入価格の上昇に価格転嫁が進み、中小企業の業況は改善した。

先行き見通しDIは、▲16.3 (今月比▲1.5ポイント)

経済活動の回復への期待感は何れも一方、業種を問わず原材料・エネルギー価格の高騰、人材確保に向けた賃上げ等によるさらなるコスト増が懸念される。また、海外経済の鈍化や人手不足による受注機会の損失で売上悪化も危惧される。政府の激変緩和措置はあるものの、度重なるコスト増に対する価格転嫁も十分に行えておらず、企業収益の圧迫が続いており、先行きは厳しい見方となっている。

今月の業況 業種別の動向



建築資材・エネルギー価格の高騰に加え、コスト増に見合う価格転嫁も十分に行えていないものの、分譲住宅など住宅関連の民間工事の受注が堅調に推移し、改善。また、政府の補正予算による公共工事の受注増を期待する声も聞かれた。

一般工事業「人手不足対策として高齢化している技術者の若返りを図るため、企業説明会の実施やウェブサイトの更新、SNSを活用した新卒・中途採用を実施。また、生産性向上のため、現場と本社の連携による事務作業の効率化に着目し、従業員の待遇改善を図っている」

管工事業「受注数は堅調に推移しているが、建築資材や人手不足で人件費が高騰しており、原価に見合う受注金額が確保できず、収益を圧迫している」



海外需要の減少による電子部品関連など製造業からの引き合いの減少や、輸送費や在庫保管料、梱包資材費の高騰により、悪化。また、長期化する鶏卵の高騰により収益が悪化しているとの声も聞かれた。

建築材料卸売業「仕入価格の高騰が続いており、価格転嫁を進めているものの、全ての売上コスト分を転嫁できていない。差額分を自社で負担している中で、電気料金、梱包資材の価格も上昇しており、収益を圧迫している。コロナ融資の返済も始まるため、資金計画を作成し、実行していく」

電気機械器具卸売業「海外からの受注数が減少しているものの、ペーパーストップを実施し、従業員のモチベーション向上に繋げた」



全国旅行支援やインバウンド需要の増加に加え、マスク着用ルール緩和で客足が回復した飲食・宿泊・旅行業を中心に改善。一方、人手不足で需要増に対応が追いつかないとの声も聞かれた。

飲食店「インバウンド需要の回復に加え、消費者の意識の変化の見られ、少しずつ団体客の利用も増加。一方で、人手不足が深刻化しており、受注機会を逃してしまうケースも出てきている」

写真業「仕入価格の上昇分についてサービス価格への転嫁を実施。今後の収益改善に向けて、事務作業の効率化による生産性向上を図っていく」

前月と比べたDI値の動き ▲改善 ▶横ばい ▼悪化



国内の設備投資需要は底堅く推移しているものの、外需減速による電子部品関連の受注減少に加え、エネルギー価格の高騰によるコスト負担増が重荷となり、横ばい。

健康食品製造業「コロナ禍を契機にネット通販事業を開始し、売上は堅調に推移している。一方で、ネット通販事業を開始している同業他社も増加してきており、他社との差別化を図ることで、安定した収益確保に努める」

計量器測定器等製造業「海外からの受注が急激に減少しており、今後の受注増加も厳しい状況である。収益悪化を防ぐため、価格転嫁交渉を進める」



物価高による消費者の節約志向の高まりは継続しているものの、インバウンド需要の増加による免税品・高付加価値商品の販売が堅調な百貨店や、卒業式などの季節品の需要が回復した服飾品小売業を中心に改善。

百貨店「インバウンド需要の増加により、売上は回復傾向にある。今後の安定的な収益確保に向けては、地域住民の取り込みが重要課題であるため、催事やイベント等を通じた販促活動に注力していく」

日用品小売業「コロナ禍も落ち着きを見せ、イベント等への客足も回復している。季節的に人の移動が旺盛になるため、需要の取り込みにも努める」

東海エリアの動向

東海は、改善。製造業では、マスク着用ルールの緩和による消費者の意識変化に伴い、客足が改善している飲食店向けの引合いが増加した結果、食料品関係を中心に売上・採算が改善した。卸売業では、仕入価格の高騰が継続しているものの、部品供給不足の一部緩和により、自動車等の工業生産が改善傾向を示している影響で、機械器具関連を中心に売上・採算が改善した。



アクサ生命

みんなと 会社の未来を 健康に。



Know You Can

そう。あなたなら、できる。

AXA-A2-2209-1161/9WD 「健康経営[®]」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

83%が実感!

アクサ式やりがい効果

※アクサ式導入企業156社のデータより

やりがいが集まって、会社はつよくなる。

「離職率が下がりは始めている」「生産性がアップしてきた」。いま、経営者の皆様のそんな声が増えています。それはきっと、アクサの健康経営による「やりがい効果」。心と身体の健康をケアすることはもちろん、ある会社では「仕事と治療の両立」や「社内サークル活動」などに取り組み、夢や生きがい、働きがいといった

「社会的健康」までをサポートしています。

社員一人ひとりがやりがいをもって働ける環境をつくり、

会社全体も元気に変えていくために。アクサ生命がお手伝いします。

健康経営アクサ式


アクサ生命は、商工会議所と協力し、会員事業所の各種ニーズ（弔慰金・見舞金制度、退職金制度、リスク対策や事業承継など）を共済制度／福祉制度でサポートしています。

アクサ生命保険株式会社 岡崎支社 豊橋営業所 蒲郡分室

〒443-0034 愛知県蒲郡市港町 18-23 蒲郡商工会議所会館 3F TEL 0533-67-5367

5月の定例相談日

無料 予約制

種別	相談日時	相談員	種別	相談日時	相談員
経営相談 	9日(火) 13:00～17:00	経営コンサルタント 中小企業診断士 日野晃明	法律相談	10日(水) 13:00～16:00	弁護士 黒瀬裕司
経営相談 〈新事業展開 補助金活用〉 	23日(火) 13:00～17:00	中小企業診断士 鈴木基之	労働相談	10日(水) 13:00～16:00	社会保険労務士 小林英一郎
DX相談 (WEBマーケティング) 	15日(月) 13:00～17:00	中小企業診断士 牧野史寛	税務相談	9日(火) 13:00～16:00	東海税理士会豊橋支部
経営相談 〈女性視点の経営 マーケティング〉 	15日(月) 13:00～17:00	中小企業診断士・MBA 杉浦美香子	知的財産相談	隔月開催	弁護士 尾崎隆弘
ものづくり相談 	随時開催	中小企業診断士 神谷宣泰	取引あっせん相談	随時開催	(公財) あいち産業振興機構
経営相談	16日(火) 10:00～12:00	蒲郡経営相談センター 中小企業診断士	年金相談	11日(木)	豊橋年金事務所 予約 ☎0532-33-4111 (自動音声1→2)
金融相談	18日(木) 10:00～12:00	日本政策金融公庫 豊橋支店(国民生活事業)		18日(木)	
	随時開催	日本政策金融公庫 岡崎支店(中小企業事業)		25日(木)	
	19日(金) 13:00～16:00	愛知県信用保証協会	9:30～12:00 13:00～15:30		

※すべての相談は、無料ですがご予約が必要となります。
ご予約は、右記までご連絡ください。
ただし年金相談は、豊橋年金事務所へ直接ご連絡をして下さい。

蒲郡商工会議所 中小企業相談所

☎0533-68-7171

公式LINEお友だち募集中!

LINE

蒲郡商工会議所
LINE@

公式アカウント
はじめました!

当所の情報・サービスを
タイムリーにお届けします!

補助金・助成金情報 / セミナー情報 / イベント情報等



登録はこちらから!

QRコードから



LINEアプリから

蒲郡商工会議所

と入力して検索